

経営比較分析表（令和5年度決算）

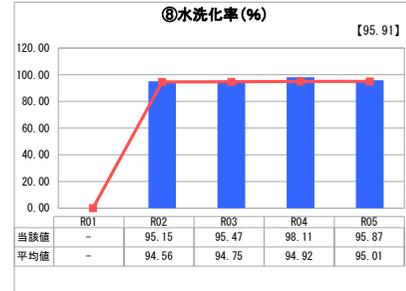
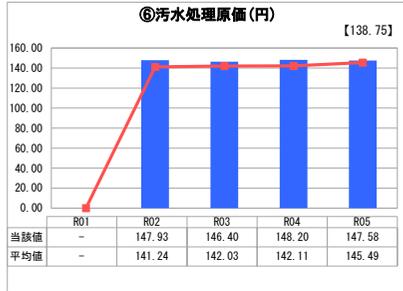
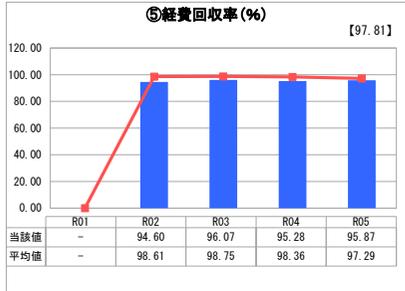
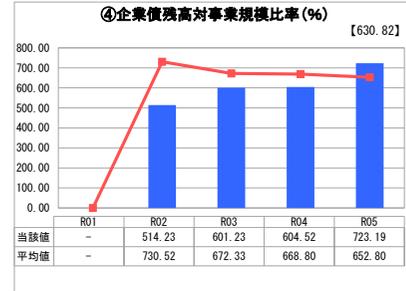
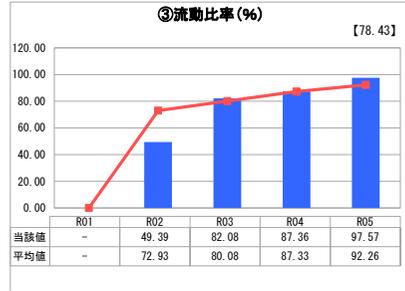
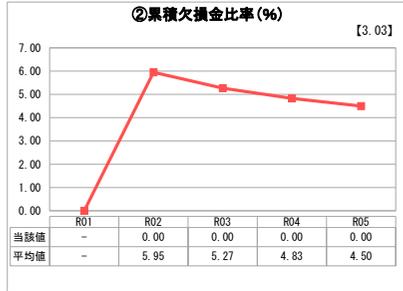
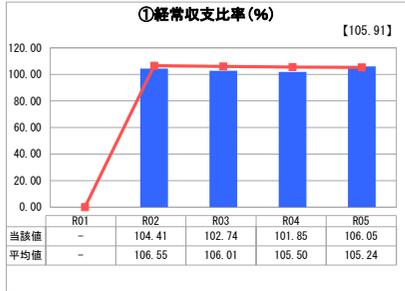
埼玉県 坂戸、鶴ヶ島下水道組合

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Ac1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 78.64 | 79.06 | 83.03 | 2,343 |

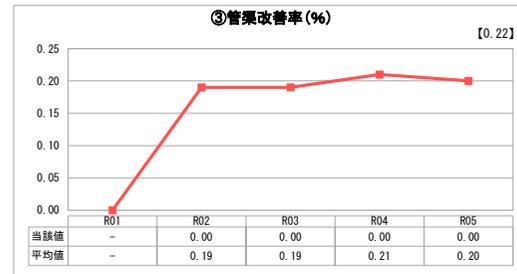
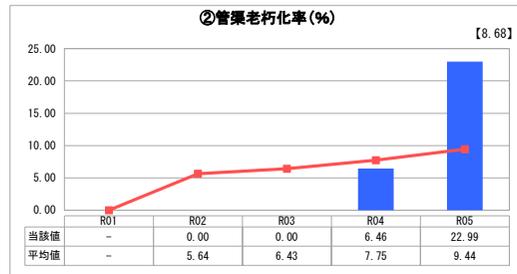
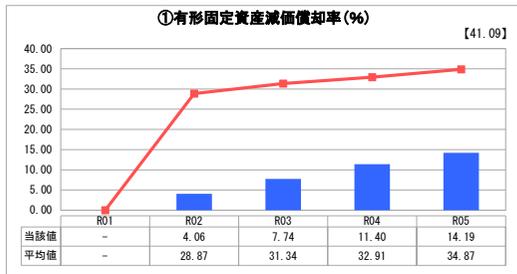
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| - | - | - |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 128,294 | 18.16 | 7,064.65 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和5年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を上回っているが、依然として本組合の経営は一般会計からの繰入金に支えられており、適正な収入の確保や経費削減に努める必要がある。

③流動比率
100%を下回っているが、本組合は基金を保有しており、短期的な支払能力は確保できている。

④企業債残高対事業規模比率
石井水処理センターの増設事業等を実施したことにより、類似団体平均値より高い比率となった。今後も更新事業等の実施により企業債残高の増加が見込まれるため、引き続き投資の平準化に努める必要がある。

⑤経費回収率
100%を下回っており、汚水処理収益によって汚水処理に係る費用を回収できていない状況であるため、引き続き経費削減を図る必要がある。

⑥汚水処理原価
本組合では処理場を2つ所有しており、類似団体平均値より汚水処理費が高い傾向だが、将来的には処理場統廃合により経費削減が見込まれる。

⑦施設利用率
類似団体平均値を下回っているが、現在処理区域の拡大を進めているため、今後増加する見込みである。

⑧水洗化率
引き続き未接続家屋への普及活動を行い、水洗化率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
法定耐用年数に近い有形固定資産が少ないことから、類似団体平均と比べ低い数値となっている。

②管渠老朽化率
令和5年度は過去にまとめて移管された管渠が法定耐用年数を経過したため、老朽化率が高い数値となっている。ストックマネジメント計画に基づき、計画的に更新事業を進める予定である。

③管渠改善率
今後はさらに法定耐用年数を経過した管渠の増加が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に更新事業を進める予定である。

全体総括

令和5年度決算における経営状況は、経常収支比率は100%を超えているものの、実態としては一般会計からの繰入金に依存している状況である。経費回収率についても100%を下回っており、経費回収率向上のため、収益性や資金を維持できる適正な使用料水準及び施設の稼働の効率化による費用削減を検討し、中・長期的に自立・安定した経営基盤を築く必要がある。

上記の課題を踏まえ、本組合では令和6年度に経営戦略の改定及びロードマップ策定を行い、次期使用料改定に向け検討を行った。今後についても各種計画や経営状況を踏まえ適宜見直しを図り、一層の経営基盤の強化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。